

令和 4年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課
 担当名: 施設指導・福祉人材担当
 内線: 3276 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B18	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費		
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	3, 8, 10
					分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	8-5, 10-4
1 事業概要			5 事業説明						
民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部(1/3)を独立行政法人福祉医療機構に補助する。 (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 918,684千円			(1) 事業内容 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 918,684千円 (2) 事業計画 ア 負担割合 国1/3 県1/3 施設経営者1/3 ただし、退職手当共済制度に平成18年4月以降に加入する介護保険対象施設職員及び平成28年4月以降に加入する障害者関係の施設職員については、公費補助の対象外とする。 イ 掛金の算定方法 単年度賦課方式 ウ 県補助金単位数額(令和4年度見込み) 45,300円 県内被共済職員数(令和4年度見込み) 20,280人 (3) 事業効果 法律に基づき退職金を受け取ることで、職員の処遇向上がされ、施設職員の安心につながる。これにより健全な福祉施設経営が実現される一助となり、ひいては福祉サービスの向上に寄与することができる。 補助実績額 平成30年度 844,023千円 令和元年度 846,714千円 令和2年度 864,624千円 令和3年度 887,338千円(見込み) (4) その他 予算補助単価・補助対象職員数の推移 ※()内は実績 補助単価 平成30年度 45,300円(42,360) → 令和元年度 45,300円(42,690) → 令和2年度 45,300円(43,320) → 令和3年度(見込み) 45,300円(43,750) 補助対象人数 20,390人(19,925) → 20,110人(19,834) → 19,890人(19,959) → 19,931人(20,282)						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況(区分)社会福祉費(細目)社会福祉事業費(細節)社会福祉事業指導啓発費(積算内容)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	918,684						918,684	15,809	
前年額	902,875						902,875		